

アジア

20

印僑、華僑の交差点—— 目指すシンガポール

スタンへ肩入れしてきた米国とは疎遠な関係が続いた。中国とも国境紛争などで時として緊張関係を招いた。

冷戦の崩壊と米国によるテロとの戦いを経て、この複雑な国際関係は一変した。米国、中国との関係は改善し、つい最近の米印首脳会談では「原子力エネルギー協力」を締結した。米国が核拡散防止条約への加盟を拒否しているインドと「核エネルギー」の分野で協力関係を築くのは、以前なら考えられないことだった。

アジア主要紙の気になる記事を取り置くのを日課にしているが、このところ目立つのはインド関連ニュースである。新興経済の一つとして、強まるインドの国勢は記事量からも実感できる。南アジアの国際関係も激変してきた。インドはかつて非同盟の雄で、冷戦下では旧ソ連と関係が深かった。反共政策の一環としてインドと対立するパキ

タンのを最も歓迎しているのはシンガポールだろう。アジアでインドとの関係強化に真つ先に取り組んだのがシンガポールだからである。

シンガポール・インド商工会議所のホームページは会員企業のデータベースとしても利用できる。アルファベットなどで目的の企業を検索できる仕組みだ。世界からアクセスでき、シンガポールのインド人系企業の連絡先が瞬時につかめる。

このホームページは96年にシンガポールで「世界インド人起業家大会」が開かれたのを機に立ち上げた。世界から印僑と呼ばれる海外居住のインド人経営者が参加したこの会議はシンガポール・インド商工会議所が主催したが、シンガポール政府も支援した。

当時、インド洋を取り巻く諸国でインド洋経済圏構想が提唱され、シンガポールも参加国に名を連ねた。国民の8%をインド系で占め、印僑企業も多いシンガポールが、インドとの関係構築に動くのは当然のことだった。シンガポールはアジアでは香港と並ぶ国際企業・華僑資本の集積地である。これに約2000万人といわれる印僑のアジア拠点を付加し、シンガ

ポールの国際経済ネットワークを高める——その戦略は明瞭だ。

シンガポールのリー・シェンロン首相は今年7月の訪印で、インドのシン首相と包括的経済緊密化協定(CEPA)に調印。長年のインドとの戦略的な関係構築の成果を得た。その直後にシンガポール政府系投資会社のテマセクがインド最大財閥のリライアンス・グループの通信会社へ資本参加。さらにテマセクはムンバイの複合映画館チェーンにも投資。DBS銀行もインドのファイナンス会社に資本参加するなど、国家ぐるみでインド再接近を強めている。

また、インドのIT大手のサティヤムがシンガポールのIT企業を買取したほか、インド石油公社がシンガポールの石油大手であるシンガポール・ペトロリアム株を取得するとの報道も流れた。両国間の経済交流に弾みがつこうとしている。

インドは中国とも自由貿易地域創設への研究を始めており、この進展によつては華人経済圏、インド洋経済圏の橋渡し役としてのシンガポールの機能にさらに注目が集まるだろう。

日経香港社 奥村幸広